

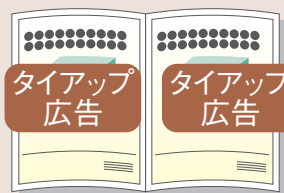
# 求められる相続税対策 トレンド最前線

2015年1月から相続税の基礎控除が縮小される一方、最高税率は引き上げられました。基礎控除の大幅な引き下げに伴い、地価の高い都市部では相続税の課税対象者が拡大するといわれています。「50年に一度」の相続税の大改正が行われたことで、富裕層だけでなく、いわゆる「中間層」も相続税対策について真剣に考えざるをえない時代に突入しました。

日経マネーでは2017年年間を通して、広告企画「求められる相続税対策トレンド最前線」を実施いたします。金融資産の多い年配層から長期運用が可能な30代以下まで、幅広い読者層を誇る媒体を活用したプロモーションを是非ご検討いただけますよう、お願い申し上げます。

- (企画展開例) ■「特集記事+広告」の組み合わせを予定しています  
■ご出稿いただいた広告内容に沿って「特集記事」を制作いたします

関連特集記事  
+  
タイアップ広告



.....

## スケジュール

発行号	発売日	申込締切日	オフラインデータ締切日	オンラインデータ締切日
2017年9月号	7月21日(金)	6月15日(木)	7月4日(火)	7月6日(木)
11月号	9月21日(木)	8月10日(木)	9月4日(月)	9月6日(水)
2018年2月号	12月21日(木)	11月15日(水)	12月5日(火)	12月7日(木)

## 広告スペース・料金 (消費税が別途かかります)

記事体広告4C2P	記事体広告4C2P+WEBタイアップ転載広告(1ヶ月掲載)
360万円(通常料金420万円)	660万円(通常料金820万円)

## 媒体概要

日経マネー

株式相場の分析や銘柄情報、売買テクニックなど株式投資に関するタイムリーな情報をはじめ、投資信託や各種の金融商品、ローン、保険、不動産、税金、マイレージなど生活に関わるお金情報をカバーする日経マネー。豊かなマネーライフを目指す多くの人々を応援しています。

- 発行部数:108,508部
- 創刊:1985年10月
- 発行形態:月刊(毎月21日発売)
- 販売方式:全国書店、コンビニエンスストア、駅売店(首都圏)、日本経済新聞販売店

お問い合わせは

クライアントマーケティング1部 TEL.03-6811-8031 FAX.03-5421-9191

日経BP社

Nikkei Business Publications, Inc.

〒108-8646 東京都港区白金1-17-3